

中 期 答 申 に つ い て

	経緯	個人所得課税	消費課税・資産課税等	法人課税
平成9年	4.24 委員任命			
平成10年	12.16 10年度答申	・ 2兆円特別減税(定額)実施(2.1)	・ 地価税課税停止(1.1) ・ 有価証券取引税、取引所得税税率引下げ(4.1)	・ 法人税改革(課税ベースを拡大し、税率を引下げ)(4.1)
	4.24 総合経済対策	基本問題小委設置(5.19) (所得課税の抜本的見直し等) ・ 課税ベース ・ 税率構造 ・ 課税方式 ・ 納税者番号制度 等		地方法人課税小委設置(4.17) (外形標準課税)
	7.30 小渕内閣発足 8.7 小渕総理所信表明演説 (6兆円超の恒久減税を表明)	・ 2兆円追加特別減税(定額)実施(総合経済対策の一環)(6.1)		
	11.16 緊急経済対策		・ たばこ特別税の創設(12.1)	
平成11年	12.16 11年度答申	・ 恒久的な減税(4.3兆円)(1.1) ・ 定率減税 ・ 最高税率の引下げ 等	・ 消費税福祉目的化 ・ 有価証券取引税、取引所得税廃止(4.1) ・ 国と地方のたばこ税の税率変更(5.1)	・ 恒久的な減税(2.5兆円)(4.1) ・ 法人税率引下げ
	6.11 緊急雇用対策及び産業競争力強化対策について			地方法人課税小委報告(7.9)
				法人課税小委再開(7.13) (連結納税制度等)
9月～		基本問題小委		法人課税小委
平成12年	12. 12年度答申			
	4.23 委員任期末			
中 期 答 申				